

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI - DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 菅谷 節
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 (東京都千代田区富士見2丁目15番10号)  ダイダン株式会社 名古屋支社 (名古屋市東区東桜1丁目1番10号)  株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第81期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
完成工事高(百万円)	79,174	71,836	26,094	25,161	116,275
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,345	353	644	78	3,108
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	476	402	206	129	909
純資産額(百万円)	-	-	41,117	40,478	41,844
総資産額(百万円)	-	-	90,830	86,011	98,873
1株当たり純資産額(円)	-	-	918.01	904.29	934.29
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	10.66	9.00	4.63	2.89	20.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.2	47.0	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,054	6,618	-	-	3,859
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	597	333	-	-	592
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,535	804	-	-	2,017
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	23,496	22,122	29,936
従業員数(人)	-	-	1,409	1,416	1,402

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第81期及び第81期第3四半期連結累計(会計)期間、第82期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第82期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,416	(389)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。

2 臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,348	(386)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。

2 臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難であります。また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって受注及び完成工事の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

参考のため、当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

#### 受注工事高及び施工高の状況

##### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	電気工事	9,577	16,647	26,224	14,041	12,183
	空調工事	51,051	53,827	104,878	45,226	59,651
	水道衛生工事	23,030	14,929	37,959	19,352	18,607
	計	83,659	85,403	169,063	78,620	90,442
当第3四半期累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	電気工事	9,598	13,394	22,993	13,278	9,714
	空調工事	56,198	46,691	102,890	42,655	60,234
	水道衛生工事	17,108	16,724	33,832	15,373	18,459
	計	82,906	76,809	159,715	71,307	88,408
前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	電気工事	9,577	21,246	30,823	21,225	9,598
	空調工事	51,051	71,728	122,779	66,580	56,198
	水道衛生工事	23,030	21,646	44,677	27,569	17,108
	計	83,659	114,621	198,280	115,374	82,906

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。
- 3 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	電気工事	808	3,609	4,417
	空調工事	4,011	10,711	14,723
	水道衛生工事	1,981	4,693	6,675
	計	6,802	19,015	25,817
当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	電気工事	644	3,511	4,156
	空調工事	3,750	11,848	15,598
	水道衛生工事	1,934	3,303	5,238
	計	6,329	18,664	24,994

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前第3四半期会計期間の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

パナソニック環境エンジニアリング(株)	パナソニックプラズマディスプレイ尼崎第五工場生産排気設備	期
清水建設(株)	東洋水産関東工場新築空調設備工事	
新潟交通機械(株)	上越幹越後湯沢・新潟間今井消雪基地他衛生設備工事	
独立行政法人日本原子力研究開発機構	核燃料サイクル工学研究所 給水施設新築空調・衛生設備工事	
鹿島建設(株)	住友商事伏見通ビル空調・衛生設備工事	

当第3四半期会計期間の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

大成建設(株)	真澄寺聖地改修空調設備工事
(株)大林組	アークレイ新研究所新築空調・衛生設備工事
奈良県奈良市	奈良市保健所等複合施設新築機械設備工事
北海道滝川市	滝川市立病院改築空調設備工事
香川県	香川県立白鳥病院改築機械設備工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

該当する相手先はありません。

当第3四半期会計期間

(株)大林組 3,215百万円 12.9%

(3) 手持工事高(平成22年12月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電気工事	3,075	6,638	9,714
空調工事	19,278	40,956	60,234
水道衛生工事	8,813	9,645	18,459
計	31,167	57,241	88,408

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 手持工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

大成建設(株)	丸の内2丁目計画(仮称)新築空調設備工事	平成24年4月完成予定
(株)大林組	CAMPUS FOR RESEARCH EXCELLENCE AND TECHNOLOGICAL ENTERPRISE (CREATE)電気・機械設備工事	平成23年7月完成予定
法務省	大阪拘置所新営第1期空調・衛生設備工事	平成25年5月完成予定
武田薬品工業(株)	武田薬品工業新研究所実験動物ラック・ケージ機械設置工事	平成23年3月完成予定
(株)大林組	阪大微研瀬戸センター空調・衛生設備工事	平成23年12月完成予定

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国需要により輸出、生産の持ち直しを受け緩やかな回復が続きましたが、先行きの不透明感から失業率は依然として高水準にあり、急激な円高や経済刺激策の終了に伴い、景気は足踏み状態となりました。

建設業界におきましても、民間設備投資に緩やかな増加がみられたものの、設備過剰感が残存し、かつ公共投資も低調に推移する等、受注環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダグンを実現する」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境を受け、前年同四半期連結会計期間比3,781百万円減の23,394百万円となりました。  
完成工事高は、受注工事高の減少等により、前年同四半期連結会計期間比933百万円減の25,161百万円となりました。  
完成工事総利益は、完成工事高の減少及び完成工事総利益率の低下により、前年同四半期連結会計期間比721百万円減の2,292百万円となりました。

営業損益は、前年同四半期連結会計期間において情報システムの更新により販売費及び一般管理費が増加していたこと等もあり、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結会計期間比207百万円減の2,197百万円となりましたが、完成工事総利益の減少により、営業利益は、前年同四半期連結会計期間比513百万円減の94百万円となりました。

経常損益は、前年同四半期連結会計期間の為替差益29百万円が、当第3四半期連結会計期間に為替差損23百万円に転じたこと及び営業利益の減少により、経常利益は、前年同四半期連結会計期間比566百万円減の78百万円となりました。

四半期純損益は、特別利益として投資有価証券評価損戻入益317百万円及び貸倒引当金戻入額77百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主損失を控除した結果、四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間比77百万円減の129百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少、投資活動によるキャッシュ・フローの増加及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前四半期連結会計期間末に比べ2,799百万円減少し、22,122百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は、2,379百万円（前年同四半期連結会計期間は1,978百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、売上債権の増加及び法人税等の支払額等の資金の減少要因が、仕入債務の増加等の資金の増加要因を上回ったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は107百万円（前年同四半期連結会計期間は13百万円の資金の支出）となりました。主な要因は、その他の収入に含まれております保険金の受取による収入が、有形固定資産の取得による支出等を上回ったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は517百万円（前年同四半期連結会計期間は427百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	45,963,803	45,963,803	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,963,803	45,963,803	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	45,963	-	4,479	-	4,716

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,270,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,044,000	44,044	-
単元未満株式	普通株式 649,803	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,963,803	-	-
総株主の議決権	-	44,044	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己株式) ダイダグン株式会社	大阪市西区江戸堀 1-9-25	1,270,000	-	1,270,000	2.76
計	-	1,270,000	-	1,270,000	2.76

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	527	515	468	468	450	403	413	394	454
最低(円)	478	428	441	428	378	371	345	349	384

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,149	29,963
受取手形・完成工事未収入金	<sup>2</sup> 39,852	45,697
有価証券	100	100
未成工事支出金	814	464
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,377	1,339
その他	2,092	1,686
貸倒引当金	73	75
流動資産合計	66,314	79,177
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 3,414	<sup>1</sup> 3,465
無形固定資産	765	754
投資その他の資産		
投資有価証券	7,395	7,578
繰延税金資産	1,351	1,337
前払年金費用	5,194	4,763
その他	2,985	3,382
貸倒引当金	1,409	1,585
投資その他の資産合計	15,516	15,475
固定資産合計	19,696	19,695
資産合計	86,011	98,873

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	26,692	36,643
短期借入金	6,486	6,932
未払法人税等	-	799
未成工事受入金	2,802	1,910
賞与引当金	420	-
役員賞与引当金	26	-
完成工事補償引当金	103	42
工事損失引当金	726	825
海外投資損失引当金	-	11
その他	4,014	5,844
流動負債合計	41,272	53,009
固定負債		
長期借入金	1,877	1,513
退職給付引当金	1,574	1,675
役員退職慰労引当金	-	610
環境対策引当金	220	220
長期未払金	588	-
その他	0	0
固定負債合計	4,260	4,019
負債合計	45,533	57,028
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,810
利益剰余金	31,460	32,578
自己株式	626	619
株主資本合計	40,124	41,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	488
為替換算調整勘定	21	26
評価・換算差額等合計	283	515
少数株主持分	70	80
純資産合計	40,478	41,844
負債純資産合計	86,011	98,873

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	79,174	71,836
完成工事原価	70,350	65,129
完成工事総利益	8,824	6,707
販売費及び一般管理費	1 7,520	1 7,114
営業利益又は営業損失( )	1,304	407
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	111	119
受取保険料	15	151
その他	35	31
営業外収益合計	186	318
営業外費用		
支払利息	118	122
支払保証料	14	7
為替差損	11	122
その他	0	12
営業外費用合計	145	264
経常利益又は経常損失( )	1,345	353
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	48
貸倒引当金戻入額	96	178
特別利益合計	96	228
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	7	0
投資有価証券評価損	57	102
持分変動損失	54	-
特別損失合計	119	102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,323	226
法人税、住民税及び事業税	69	80
法人税等調整額	777	104
法人税等合計	846	185
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	412
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	9
四半期純利益又は四半期純損失( )	476	402

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	26,094	25,161
完成工事原価	23,080	22,868
完成工事総利益	3,013	2,292
販売費及び一般管理費	1 2,405	1 2,197
営業利益	608	94
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	28	36
受取保険料	-	1
為替差益	29	-
その他	10	10
営業外収益合計	78	53
営業外費用		
支払利息	38	39
支払保証料	3	3
為替差損	-	23
その他	-	3
営業外費用合計	42	69
経常利益	644	78
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	317
貸倒引当金戻入額	41	77
特別利益合計	41	395
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	57	13
持分変動損失	54	-
特別損失合計	112	13
税金等調整前四半期純利益	574	459
法人税、住民税及び事業税	19	26
法人税等調整額	347	312
法人税等合計	366	339
少数株主損益調整前四半期純利益	-	120
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	8
四半期純利益	206	129

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,323	226
減価償却費	276	329
貸倒引当金の増減額( は減少)	113	178
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	54	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	71
受取利息及び受取配当金	135	136
支払利息	118	122
投資有価証券評価損益( は益)	57	102
投資有価証券売却損益( は益)	-	48
固定資産売却損益( は益)	0	1
固定資産除却損	7	0
持分変動損益( は益)	54	-
売上債権の増減額( は増加)	7,601	6,019
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,280	349
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,525	233
その他の固定資産の増減額( は増加)	-	412
仕入債務の増減額( は減少)	6,977	9,950
未成工事受入金の増減額( は減少)	760	892
その他の流動負債の増減額( は減少)	889	1,451
その他の固定負債の増減額( は減少)	-	50
小計	667	5,178
利息及び配当金の受取額	134	136
利息の支払額	105	121
法人税等の支払額	1,415	1,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,054	6,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	50	49
有価証券の売却及び償還による収入	50	49
有形固定資産の取得による支出	190	123
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	5	404
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	150
関係会社株式の売却による収入	22	-
貸付けによる支出	21	-
貸付金の回収による収入	31	7
その他の支出	479	198
その他の収入	40	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	597	333



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,630	27,430
短期借入金の返済による支出	15,630	27,880
長期借入れによる収入	950	1,950
長期借入金の返済による支出	1,642	1,582
自己株式の取得による支出	5	8
自己株式の売却による収入	0	1
少数株主からの払込みによる収入	11	-
配当金の支払額	849	715
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,535	804
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,156	7,813
現金及び現金同等物の期首残高	28,653	29,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,496	22,122

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金の増減額及び執行役員に対する退職給付引当金の増減額は、役員退職慰労金制度及び執行役員退職慰労金制度廃止の意思決定に伴い、第1四半期連結累計期間より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定負債の増減額(は減少)」として表示することといたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に含まれる役員退職慰労引当金及び執行役員に対する退職給付引当金の増減額は、58百万円であり、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定負債の増減額(は減少)」に含まれる役員退職慰労引当金及び執行役員に対する退職給付引当金の増減額は50百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に含めて表示しておりました退職給付引当金の増減額は、第1四半期連結累計期間より、役員退職慰労引当金の増減額を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定負債の増減額(は減少)」として表示することとしたため、「退職給付引当金の増減額(は減少)」として表示することといたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に含まれる退職給付引当金の増減額は、3百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(役員退職慰労引当金)	当社は、平成22年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金553百万円は、固定負債の「長期未払金」に振替えて表示しております。
(退職給付引当金)	当社は、平成22年6月29日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度を廃止し、執行役員に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は執行役員の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、当該取締役会までの期間に対応する執行役員退職慰労引当金35百万円は、固定負債の「長期未払金」に振替えて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,573百万円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 139百万円</p> <p>3 偶発債務                      下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。</p> <p>DAI-DAN ( THAILAND ) CO., LTD. 13百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,427百万円であります。</p> <p>3 偶発債務                      下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。</p> <p>DAI-DAN ( THAILAND ) CO., LTD. 14百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>電算費</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>276</td> </tr> </table>	役員報酬	357百万円	従業員給料手当	2,690	法定福利費	308	退職給付費用	444	役員退職慰労引当金繰入額	47	通信交通費	666	電算費	503	地代家賃	658	減価償却費	276	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,489</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>電算費</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>328</td> </tr> </table>	役員報酬	344百万円	従業員給料手当	2,489	法定福利費	297	退職給付費用	434	役員退職慰労引当金繰入額	20	通信交通費	677	電算費	352	地代家賃	668	減価償却費	328
役員報酬	357百万円																																				
従業員給料手当	2,690																																				
法定福利費	308																																				
退職給付費用	444																																				
役員退職慰労引当金繰入額	47																																				
通信交通費	666																																				
電算費	503																																				
地代家賃	658																																				
減価償却費	276																																				
役員報酬	344百万円																																				
従業員給料手当	2,489																																				
法定福利費	297																																				
退職給付費用	434																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20																																				
通信交通費	677																																				
電算費	352																																				
地代家賃	668																																				
減価償却費	328																																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>電算費</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>111</td> </tr> </table>	役員報酬	115百万円	従業員給料手当	854	法定福利費	103	退職給付費用	148	役員退職慰労引当金繰入額	16	通信交通費	228	電算費	138	地代家賃	216	減価償却費	111	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>電算費</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110</td> </tr> </table>	役員報酬	93百万円	従業員給料手当	721	法定福利費	86	退職給付費用	156	通信交通費	230	電算費	107	地代家賃	220	減価償却費	110
役員報酬	115百万円																																		
従業員給料手当	854																																		
法定福利費	103																																		
退職給付費用	148																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16																																		
通信交通費	228																																		
電算費	138																																		
地代家賃	216																																		
減価償却費	111																																		
役員報酬	93百万円																																		
従業員給料手当	721																																		
法定福利費	86																																		
退職給付費用	156																																		
通信交通費	230																																		
電算費	107																																		
地代家賃	220																																		
減価償却費	110																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 23,523百万円	現金及び預金勘定 22,149百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 27	預入期間が3か月を超える定期預金 27
現金及び現金同等物 23,496	現金及び現金同等物 22,122

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 45,963千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,279千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

利益剰余金の主な減少要因は、利益剰余金からの配当を平成22年6月に357百万円、平成22年12月に357百万円(配当に関する事項参照)行ったこととあります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する一部の当社及び支店等について、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 904.29円	1株当たり純資産額 934.29円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 ( ) 9.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( )		
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	476	402
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	476	402
期中平均株式数 (千株)	44,707	44,696

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	206	129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	206	129
期中平均株式数 (千株)	44,704	44,690

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....357百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ダイダグン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ダイダグン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。